

# 平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 22日

上場会社名 川澄化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7703

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 山根正幸

TEL (03) 3763 - 1155

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 27日

## 1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	28,019	0.4	1,245	12.3	2,396	14.8
12年 3月期	28,122	2.4	1,426	1.1	2,087	10.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	954	32.7	49.07	-	4.5	8.4	8.6
12年 3月期	1,417	1.3	73.05	69.66	7.1	7.6	7.4

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 19,448,003株 12年 3月期 19,410,616株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	15.00	7.50	7.50	291	30.6	1.4
12年 3月期	15.00	7.50	7.50	291	20.5	1.4

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	28,876	21,364	74.0	1,098.57
12年 3月期	28,093	20,746	73.8	1,066.77

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 19,448,003株 12年 3月期 19,448,003株

## 2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	15,000	600	290	7.50	-	-
通期	31,000	2,200	1,260	-	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 64円79銭

1.3. 個別財務諸表等

比較貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	第 4 3 期 (平成12年3月31日現在)		第 4 4 期 (平成13年3月31日現在)		対 前 期 比 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	( 17,703 )	( 63.0 )	( 18,240 )	( 63.2 )	( 537 )
現金預金	4,235		4,281		46
受取手形	4,377		5,158		780
売掛金	4,257		4,870		613
有価証券	319		45		273
商製	684		722		37
材	1,811		1,468		343
仕掛品	490		476		13
貯蔵品	396		347		48
繰延税金資産	102		86		15
関係会社貸付金	123		180		56
未収入金	200		-		200
その他の貸倒引当金	585		522		62
	161		88		72
	39		7		32
固定資産	( 10,389 )	( 37.0 )	( 10,635 )	( 36.8 )	( 245 )
有形固定資産	( 6,202 )	( 22.1 )	( 5,941 )	( 20.6 )	( 260 )
建物	2,832		2,631		201
構築物	74		68		6
機械装置	2,100		2,020		79
車輜運搬具	12		9		3
工具器具備品	391		375		16
土地	780		780		0
建設仮勘定	10		55		44
無形固定資産	( 68 )	( 0.2 )	( 297 )	( 1.0 )	( 228 )
営業権	38		25		12
販売権	-		241		241
ソフトウェア	16		17		0
その他の無形資産	13		13		0
投資その他の資産	( 4,118 )	( 14.7 )	( 4,396 )	( 15.2 )	( 278 )
投資有価証券	200		478		277
関係会社株式	2,874		2,874		-
出資	602		150		452
保険積立	162		150		12
敷金保証	183		180		3
繰延税金資産	222		578		355
その他の投資	194		90		104
貸倒引当金	23		106		83
投資等評価引当金	300		-		300
資産合計	28,093	100.0	28,876	100.0	783

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	第 4 3 期 (平成12年3月31日現在)		第 4 4 期 (平成13年3月31日現在)		対 前 期 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	( 6,398 )	( 22.8 )	( 5,727 )	( 19.8 )	( 670 )
支 払 手 形	1,378		1,683		305
買 掛 金	1,974		2,039		65
短 期 借 入 金	100		100		-
1 年 以 内 償 還 予 定 の 債 権	1,188		-		1,188
未 払 金	456		371		85
未 払 法 人 税 等	399		390		9
未 払 消 費 税 等	164		120		44
未 払 費 用	610		675		64
設 備 等 支 払 手 形	94		315		220
そ の 他	31		31		0
固 定 負 債	( 948 )	( 3.4 )	( 1,784 )	( 6.2 )	( 835 )
退 職 給 付 引 当 金	-		1,202		1,202
退 職 給 与 引 当 金	467		-		467
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	209		264		55
長 期 預 り 金	271		316		45
負 債 合 計	7,346	26.2	7,511	26.0	165
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	( 5,387 )	( 19.2 )	( 5,387 )	( 18.7 )	( - )
法 定 準 備 金	( 5,523 )	( 19.6 )	( 5,555 )	( 19.2 )	( 32 )
資 本 準 備 金	5,207		5,207		-
利 益 準 備 金	315		348		32
剰 余 金	( 9,835 )	( 35.0 )	( 10,440 )	( 36.2 )	( 604 )
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	10		-		10
特 別 償 却 準 備 金	74		91		17
別 途 積 立 金	7,110		9,110		2,000
当 期 未 処 分 利 益	2,641		1,238		1,402
< うち当期純利益 >	< 1,417 >		< 954 >		< 463 >
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	( - )	( - )	( 18 )	( 0.1 )	( 18 )
資 本 合 計	20,746	73.8	21,364	74.0	618
負 債 ・ 資 本 合 計	28,093	100.0	28,876	100.0	783

## 比較損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	第 4 3 期 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日		第 4 4 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		対 前 期 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	28,122	100.0	28,019	100.0	102
売 上 原 価	21,594	76.8	21,715	77.5	121
売 上 総 利 益	6,527	23.2	6,303	22.5	223
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,100	18.1	5,058	18.1	41
営 業 利 益	1,426	5.1	1,245	4.4	181
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	24		24		
受 取 配 当 金	654		595		
為 替 差 益	-		300		
受 取 経 営 指 導 料	175		190		
そ の 他	214	3.8	100	4.4	142
営 業 外 費 用					
支 払 利 息 及 び 割 引 料	91		-		
支 払 利 息	-		5		
手 形 売 却 損	-		15		
為 替 差 損	235		-		
そ の 他	81	1.5	40	0.2	347
経 常 利 益	2,087	7.4	2,396	8.6	308
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	0		11		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	31	0.1	-	0.0	19
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 売 却 損	25		38		
役 員 退 職 慰 労 金	6		58		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	77		77		
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	-		688		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		3		
子 会 社 出 資 金 評 価 損	-		142		
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		11		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	0.4	59	3.9	971
税 引 前 当 期 純 利 益	2,008	7.1	1,326	4.7	681
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	702		592		
過 年 度 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	-		179		
法 人 税 等 調 整 額 ( 減 算 )	112	1.9	399	1.3	218
当 期 純 利 益	1,417	5.2	954	3.4	463
前 期 繰 越 利 益	1,089		444		645
過 年 度 税 効 果 調 整 額	233		-		233
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	7		-		7
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	52		-		52
中 間 配 当 額	145		145		0
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	14		14		0
当 期 未 処 分 利 益	2,641		1,238		1,402

## 比較利益処分案

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	第 4 3 期		第 4 4 期		対前期比増減
当期末処分利益		2,641		1,238	1,402
任意積立金取崩額					
海外投資等損失準備金取崩額	10		-		
特別償却準備金取崩額	15	25	19	19	6
合 計		2,667		1,257	1,409
利益処分額					
利益準備金	18		20		
利益配当金	145		145		
役員賞与金					
取締役賞与金	21		40		
監査役賞与金	4		6		
任意積立金					
特別償却準備金	33		14		
別途積立金	2,000	2,222	500	727	1,495
次期繰越利益		444		530	86

(注) 利益配当金は自己株式前期1,530株、当期441株を除いて計算しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法（利息法）
- (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 商品、製品、仕掛品 総平均法による低価法
- (2) 原材料 先入先出法による原価法
- (3) 貯蔵品 最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15～38年
機 械 装 置	7～12年
工具器具備品	2～6年
- (2) 無形固定資産 定額法（主な耐用年数5年）を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌期から償却することとしております。  
また、会計基準変更時差異688百万円については、当期に一括費用処理することとし、全額を特別損失として計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  
なお、期末要支給額のうち過年度相当額については、第42期から5年間にわたり均等額を繰入れることとしております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

- |                 |   |
|-----------------|---|
| (1) ヘッジ会計の方法    | 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、当期末においては、該当する取引はありません。  |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | 当社の利用しているヘッジ手段は、通貨関連の為替予約取引等であり、外貨預金および営業債権を対象としております。  |
| (3) ヘッジ方針       | 当社は、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績および外貨建金銭債権の残高等を勘案し、必要な範囲で為替予約取引を利用して将来の為替レートの変動リスクを回避するために実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。 |
| (4) ヘッジ有効性の評価方法 | ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動の比率によって有効性を評価しております。                                   |

## 8. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

### 〔追加情報〕

#### (退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は20百万円、税引前当期純利益は709百万円減少しております。

また、前期末の退職給与引当金は、当期首に退職給付引当金に振替えております。

#### (金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は11百万円、税引前当期純利益は30百万円それぞれ増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それ以外は投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は269百万円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」が同額増加しております。

なお、同基準の適用にともなう上記以外の会計処理変更による影響額は軽微であります。

また、前期末の投資等評価引当金は、同基準の適用により、特別損失の「子会社出資金評価損」と相殺処理しております。

#### (外貨建取引等会計基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による影響額は軽微であります。

## 14. 注記

### (貸借対照表関係)

	前期	当期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,226 百万円	8,766 百万円
2. 輸出手形割引高	191 百万円	155 百万円
3. 関係会社に対する残高		
受取手形	137 百万円	83 百万円
売掛金	725 百万円	1,001 百万円
未収入金	491 百万円	458 百万円
長期未収入金	163 百万円	- 百万円
買掛金	1,254 百万円	1,283 百万円
4. 期末日満期手形		
<p>期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。          なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p>		
	前期	当期
受取手形	- 百万円	713 百万円
支払手形	- 百万円	346 百万円
設備等支払手形	- 百万円	31 百万円

### (損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
	前期	当期
運賃諸掛費	471 百万円	506 百万円
給料手当	1,485 百万円	1,442 百万円
賞与	324 百万円	354 百万円
退職給与引当金繰入額	21 百万円	- 百万円
退職給付費用	- 百万円	140 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21 百万円	32 百万円
研究開発費	891 百万円	881 百万円
2. 製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額		
	前期	当期
	891 百万円	881 百万円



## 15. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前 期

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高相 当額
	百万円	百万円	百万円
車 輛 運 搬 具	10	9	1
工 具 器 具 備 品	61	46	15
合 計	72	55	16

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	9 百万円
1 年 超	7 百万円
合 計	16 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	28 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	28 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当 期

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高相 当額
	百万円	百万円	百万円
工 具 器 具 備 品	27	20	7
合 計	27	20	7

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	5 百万円
1 年 超	1 百万円
合 計	7 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	9 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	9 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 16. 有価証券関係

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」および当連結会計年度に係る「有価証券」（子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは除く）に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当期（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 1.7. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(前期)

(単位：百万円未満切り捨て)

	前	期
繰延税金資産		
棚卸資産未実現利益		2 9
休止固定資産減価償却費		3 0
投資等評価引当金	1 2 3	
未払事業税否認		4 3
未払賞与損金算入限度超過額		5 8
退職給与引当金損金算入限度超過額		3 3
役員退職慰労引当金		8 6
その他		5
繰延税金資産計		4 1 0
繰延税金負債		
特別償却準備金		6 4
繰延税金負債計		6 4
繰延税金資産の純額		3 4 6

(当期)

(単位：百万円未満切り捨て)

(流動の部)

繰延税金資産		
棚卸資産評価損		2 4
未払事業税等		2 9
未払賞与	1 2 4	
その他		3
繰延税金資産計		1 8 1
繰延税金負債		
特別償却準備金		1
繰延税金負債計		1
繰延税金資産の純額		1 8 0

(固定の部)

繰延税金資産		
休止固定資産減価償却費		3 0
貸倒引当金		4 0
その他有価証券評価差額金		1 3
税務上の繰延資産		9 6
退職給付引当金	3 4 3	
役員退職慰労引当金	1 0 9	
その他		6
繰延税金資産計		6 4 0
繰延税金負債		
特別償却準備金		6 1
繰延税金負債計		6 1
繰延税金資産の純額		5 7 8

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前	期	当	期
法定実効税率	4 1 . 3	%	4 1 . 3	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1 . 0		1 . 6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4 . 9		7 . 9	
外国税額控除	7 . 7		8 . 2	
住民税均等割等	1 . 2		1 . 8	
過年度法人税、住民税及び法人税	-		1 . 6	
その他	1 . 5		2 . 1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2 9 . 4	%	2 8 . 1	%

## 18. 役員 の 異 動 (平成13年6月27日付予定)

### 1. 代表者の異動

代表取締役会長	かわ の たくみ 川 野 巧	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	とみ お いち ろう 富 尾 一 郎	(現 代表取締役副社長)

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 新任監査役候補

監査役 (非常勤) (社外監査役)	もり 森	しげる 茂	(現 森六株式会社 代表取締役社長)
----------------------	---------	----------	--------------------

#### (2) 退任予定監査役

監査役 (非常勤) (社外監査役)	まつ い 松 井	じゅん 純
----------------------	-------------	----------